

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730117

研究課題名(和文) 政党に対する有権者の業績評価とリスク態度

研究課題名(英文) Political Parties and Voters' Attitudes toward Risks

## 研究代表者

飯田 健 (Iida, Takeshi)

同志社大学・法学部・准教授

研究者番号：50468873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本の有権者の統計分析を通じて以下のことが明らかとなった。第一に、有権者のリスク回避的な態度は不確実性の高い野党に対する支持を弱める一方、リスク受容的な態度は与党から野党へのスウィングを促す。第二に、リスク受容的な有権者ほど自民党について分割投票を行わず、大きな現状変更を進めようとする政権の基盤強化を促す。第三に、有権者は安全保障政策について考える際、「巻き込まれる」リスクは受容する傾向にある一方、「見捨てられる」リスクを回避する傾向にある。

研究成果の概要(英文)： Main findings of this research project from the analysis of Japanese survey data can be summarized as follows. First, risk-taking voters are more likely to vote for opposition parties with more uncertainty, which leads to a swing in election results. Second, risk-taking voters are less likely to split their votes in elections to consolidate a power base of a government party with a radical policy platform. Third, Japanese voters tend to accept the risk of entrapment but avoid the risk of abandonment when thinking of security policies in terms of alliance politics.

研究分野：政治学

キーワード：投票行動 リスク態度 Japanese Election Study 集団的自衛権 政権交代 分割投票

### 1. 研究開始当初の背景

民主的な政治制度、とりわけ二大政党制において、野党は国民の与党に対する不満の「受け皿」となることが期待されている。すなわち、与党の失政に不満を感じた有権者がもう一方の有力な野党に投票することで政権交代が実現する。しかしこうした期待は、二大政党化が進んだとはいえ現在の日本では必ずしも実現されていないようである。例えば2009年9月から2012年12月までの民主党政権期、民主党の支持率はほぼ一貫して下がり続けたが、その間、最大野党である自民党の支持は上昇したわけではなかった。また、2012年総選挙では自民党が大勝利政権交代が実現したとはいえ、後に見るように自民党は大敗した2009年と比べても票を減らしており、有権者の不満の受け皿となったわけでは無かった。なぜ多くの有権者の与党に対する不満は、最大野党の支持へと転化しなかったのだろうか。また逆に言い換えるなら、どのような場合に有権者は野党を積極的に支持するようになるのだろうか。

これらの問いに対しては既存の研究からいくつかの答えを用意することができる。例えば、業績評価投票の理論によると有権者は失政によって与党を「罰する」インセンティブを持つ。与党を「罰する」ためには野党に投票する必要がある。しかし、ここではなぜ与党に不満をもつ有権者が棄権するのではなく、野党に投票するのかそのメカニズムは語られていない。

また別の先行研究では野党に投票するさまざまな動機が指摘されているが、なぜ有権者がそれらの動機をもつのかについては必ずしも明確ではない。これらの先行研究は基本的に野党への投票や支持に密接に関連した個別の要因を指摘するのみであり理論的かつ体系的な説明を提供しておらず、上の日本政治におけるパズルは依然として解かれたとは言えない。

### 2. 研究の目的

本研究は、有権者のリスク態度という新たな変数に焦点を当てることで、これらの問いに対して体系的な答えを与えようとする。政権交代はしばしば急激な政策変化を伴い、その政策変化は経済や社会に良くも悪くも不安定性をもたらす。それゆえ、そうした不安定性を嫌うリスク回避的な有権者は選挙において、たとえ与党に不満を感じようとも野党に投票せず、再び与党に投票するか、あるいは棄権するであろう。反対に、リスク受容的な有権者は与党に不満を感じたときには、政権交代を求めて喜んで野党に投票するかもしれない。

また本研究は現代日本政治における上述のパズルを解くことのみならず、なぜ与党に不満をもつ有権者が棄権ではなく野党に投票するのかを十全に説明できない従来の業績評価投票理論を発展させることによって、

より広く投票行動研究に貢献しようとする試みである。

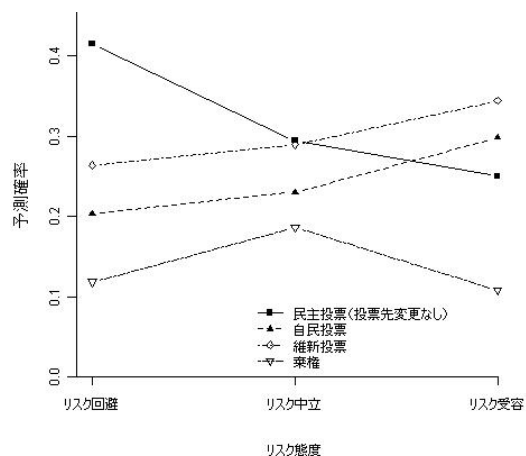
### 3. 研究の方法

こうした有権者のリスク態度の投票行動への影響を検証するために、2012年12月衆議院議員選挙、2013年7月参議院議員選挙、2014年12月衆議院議員選挙という3つの選挙について Japanese Election Study V (JESV) のサーベイデータを分析するとともに、2014年7月に独自のサーベイ実験を実施した。そこでは、有権者のリスク回避度が、一般的な質問文および経済政策に特化した質問文で測定され、それが有権者の投票選択(どの政党に投票するか、小選挙区と比例区とで分割投票するか)にどのような影響を与えるのかが検証された。

### 4. 研究成果

主な研究成果は次の三点にまとめられる。第一に、2012年12月の衆院選について、多項ロジットを用いた統計分析の結果、政党支持態度や経済評価の影響を考慮してもなお、2009年に民主党に投票したリスク受容的な有権者は2012年において自民党もしくは維新の会へと投票先を変える傾向にあった一方、2009年に民主党に投票したリスク回避的な有権者は2012年においても民主党に投票し続ける傾向にあったことが示された。すなわち、有権者のリスク回避的な態度は不確実性の高い野党に対する支持を弱める一方、リスク受容的な態度は与党から野党へのスウィングを促すのである(図1)。

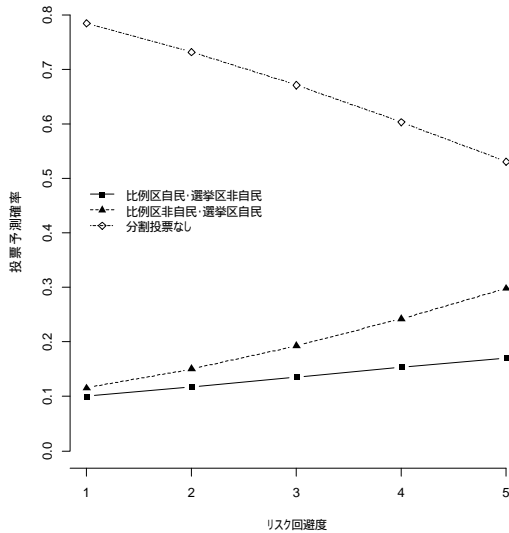
図1 リスク態度の違いによる各政党への予測投票確率の変化



第二に、経済政策や安全保障政策において大幅な現状変更を主張する安倍首相の自民党に参議院でも力を与えることにより、政権基盤をより強力にするかどうか問われた2013年7月の参院選について、JESVのサーベイデータを分析した結果、リスク回避的な有権者は、たとえ自民党を支持していたとしても、比例区と選挙区の両方で自民党に投票

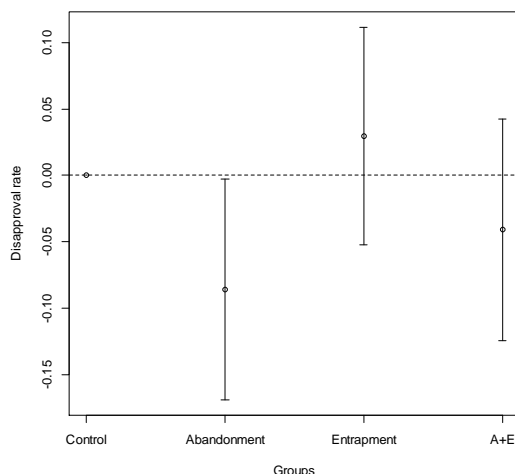
する傾向が弱いということが明らかになった。すなわち、より不確実性を好む有権者ほど、政権基盤を強化し現状変更を推し進めることを支持するのである(図2)。

図2 リスク回避度の違いによる分割投票の予測確率の変化



第三に、2014年7月1日の安倍内閣による集団的自衛権行使容認の閣議決定は、内閣支持率を見るかぎり国民の大きな反発は見られなかった。こうした背景には、同盟国であるアメリカに有事の際に見捨てられるリスクをより懸念する有権者の態度があるのではないかと仮説の下、サーベイ実験を行った結果、「見捨てられる」リスク情報刺激を与えた実験群では、情報刺激を与えなかった統制群と比べて有意に閣議決定不支持の割合が低下した一方で、集団的自衛権行使容認によってアメリカの戦争に「巻き込まれる」リスクが増したとの情報刺激を与えた実験群では、統制群と比べて有意に閣議決定不支持が増えることが無かった。すなわち、有権者は安全保障政策を考える際、「巻き込まれる」リスクは受容する傾向にある一方、「見捨てられる」リスクを回避する傾向にあるのである(図3)。

図3 実験群における閣議決定不支持率の違い



なお2014年12月の衆院選の分析は現在も進行中である。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

Asako, Yasushi, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi, and Michiko Ueda. 2015. "Dynastic Politicians: Theory and Evidence from Japan." *Japanese Journal of Political Science* 16(1): 5-32. 査読有 DOI: 10.1017/S146810991400036X

飯田健. 2013年. 「リスク受容有権者がもたらす政治的帰結: 2012年総選挙の分析」『選挙研究』29号(2), 48-59. 査読無(招待)

Adachi, Tsuyoshi, Masahisa Endo, Takeshi Iida, and Kohei Kamaga. 2012. "Under What Conditions Can Voters Make a Rational Choice?: Voter Preference and Choice in Old-Age Pension Reform in Japan." 『公共選択』58号, 106-126. 査読無(招待)

飯田健. 2012年. 「なぜ経済的保守派は社会的に不寛容なのか: 草の根レベルの保守主義の形成における政治的・社会的要因」『選挙研究』28号(1), 55-71. 査読無(招待)

[学会発表](計 12件)

Takeshi Iida. 2015. "Split-ticket Voting as Risk Management: Evidence from the 2013 Japanese Upper House Election." Paper presented at the Annual Meeting of the Southern Political Science Association, New Orleans, January 16, 2015.

Koji Kagotani and Takeshi Iida. 2014. "Scramble for Security: Domestic Turmoil and Deterrence Failure in Interstate Rivalries" Paper presented at Second Annual Conference of the Australian Society for Quantitative Political Science, the University of Sydney, December 6, 2014.

秦正樹・飯田健. 2014年. 「集団的自衛権はいかにして容認されるか? 同盟のジレンマにもとづくフレーム実験より」公共選択学会, 青山学院大学, 2014年11月30日.

Takeshi Iida. 2014. "The Variation in Political Efficacy between Similar but Different Electoral Systems: Evidence from Japan and South Korea." Paper presented at the Asian Electoral Studies conference, Sogang University, October 18, 2014.

飯田健. 2014年. 「2009年政権交代への

失望と政治不信：有権者は合理的である「べき」か」日本政治学会，早稲田大学，2014年10月12日。

飯田健，2013年。「有権者のリスク態度と投票行動」公共選択学会，駒澤大学，2013年11月24日。

飯田健，2013年。「リスク志向有権者がもたらす政治的帰結：2013年参院選における分割投票」日本政治学会，北海学園大学，2013年9月16日。

飯田健，2013年。「リスク志向有権者がもたらす政治的帰結：2012年総選挙の分析」日本選挙学会，京都大学，2013年5月18日。

Takeshi Iida, 2013. "The Consequences of Risk-taking Voting Behavior: An Analysis of the 2012 General Election in Japan." Paper presented at the Western Political Science Association Annual Meeting, Hollywood, CA, March 29, 2013.

Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi, and Michiko Ueda. 2012. "Immigration and Support for Conservative Parties in Japan." Paper presented at the International Political Science Association World Congress, Madrid, Spain, July 9, 2012.

安達剛・飯田健・遠藤晶久・釜賀浩平，2012年。"Under What Conditions Can Voters Make a Rational Choice?: Voter Preference and Choice in Old-Age Pension Reform in Japan." 公共選択学会，専修大学，2012年7月1日。

飯田健，2012年。「議員行動に対する政策要因の影響：大阪維新の会の事例を通じて」日本選挙学会，筑波大学，2012年5月19日。

〔図書〕(計 8件)

(分担執筆) 飯田健，2014年。「近代日本における政治学の二つの起源と編成」井田太郎・藤巻和宏編著『近代学問の起源と編成』勉誠出版，150-168。

(分担執筆) 飯田健，2014年。「悪い経済状態にもかかわらずなぜオバマが勝ったのか：Waseda American Voter Survey 2012の分析」吉野孝・前嶋和弘編著『オバマ後のアメリカ政治：2012年大統領選挙と分断された政治の行方』東信堂，97-123。

(分担執筆) 飯田健，2013年。「投票参加」岩崎正洋編『選挙と民主主義』吉田書店，79-95。

(分担執筆) 飯田健，2013年。「社会的望ましさバイアス：CASI 調査による軽減効果」日野愛郎・田中愛治編『世論調査の新しい地平：CASI 方式世論調査』勁草書房，235-249。

(分担執筆) 飯田健，2013年。「調査票

の作成：組織としての意思決定のあり方に着目して」日野愛郎・田中愛治編『世論調査の新しい地平：CASI 方式世論調査』勁草書房，43-54。

飯田健，2013年。「計量政治分析」共立出版。

(分担執筆) 飯田健・勝間田弘，2013年。「アジア市民の共同体：何が地域アイデンティティをつくるのか」天児慧・平川幸子・堀内賢志・松岡俊二編著『アジア地域統合学 総説と資料』勁草書房，133-153。

(分担執筆) 飯田健，2012年。「2010年中間選挙におけるティーパーティーのインパクト：集計・個人レベルデータを用いた実証分析」吉野孝・前嶋和弘編著『オバマ政権と過渡期のアメリカ社会：選挙、政党、制度、メディア、対外援助』東信堂，3-29。

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
該当なし

6. 研究組織

(1)研究代表者  
飯田 健 (Takeshi Iida)  
同志社大学・法学部・准教授  
研究者番号：50468873

(2)研究分担者  
該当なし( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
該当なし( )

研究者番号：